



おおいたの 地域を担う ひとつづくり



VOL.15

平成31年4月発行

「OJIC(オージック)」とは、O:大分県 J:自治人材 I:育成 C:センターの通称です。

今号は平成31年度の年間計画、新規研修等をお知らせする年間保存版となっています。研修の年間スケジュールを参考にいただき、ご自身の業務スケジュールと見比べながら、計画的な研修参加にお役立てください。

地域政策スクール

◎研究成果発表会

発表者：県職員10名、市町村職員5名

実施日：平成31年2月5日（火）

講師：九州大学大学院法学研究院

教授 嶋田 暁文 氏

「地域政策スクール研究成果発表会」を県庁で行い、約100名の方にご聴講いただきました。

本研修では、3つのグループに分かれ、専任講師である嶋田先生のご指導のもと、自分たちで選択した地域課題について、約7ヶ月間に亘って研究を行ってきました。発表直前まで修正を加えながら、最後まで粘り抜いた結果、いずれの班も大変素晴らしい発表を行うことができました。

本研修にご協力いただいた皆様には、深く御礼を申し上げます。

【今年度の研究テーマ】

- ・地震班 「地震から身を守るために」
- ・交通班 「みんなにやさしい公共交通」
- ・農業班 「持続可能な農業算出額の向上に向けて」



研修生に講義する
嶋田暁文講師

～ありがとう嶋田先生～

嶋田先生には、15年間本研修の専任講師を務めていただき、これまで230名の修了生を送り出していただきましたが、昨年度で1つの区切りをつけました。

本研修を通じて講師が最も伝えたかったのは、『しんどいけど面白かった』という経験でした。物事を突き詰めて考え、学びながら一歩踏み出す力を身につけた修了生の皆さんは、大分県及び県内市町村にとって欠くことのできない人材となり、多方面で活躍されています。

先生のご指導には、厳しさの中に常に温かさがあり、とても多くのファンがいました。

嶋田先生、15年間本当にありがとうございました。

合同研修

平成31年度の合同研修について

平成31年度は、県職員と市町村職員の合同研修を全38講座実施します。今年度実施する研修の中から新規の研修をピックアップしてご紹介します。

【リニューアル】地域政策スクール ～研修協力市町村の地域課題を解決！～



地域政策スクールが一新します！

今年度から、研修生がより意欲が湧き、効率的に研修効果が得られる構成に変更します。具体的には、研究した政策を提言する市町村（1団体）をあらかじめ定め、当該団体が抱える地域課題を調査・研究し、解決策を首長等幹部職員の前で発表してもらいます。本研修は『政策づくりのOJT研修』であり、政策提言が中心です。政策案については、内容次第で、実際に採用される可能性もありますので、やりがいも大きいものとなるはずです。皆様のご参加をお待ちしています！

対 象：県職員8名、市町村職員6名

（いずれも係長級以下の職員が対象）計14名

実施日：6月～10月（うち10日間程度）

講 師：関東学院大学法学部 准教授 牧瀬 稔 氏

データに基づくまちづくり研修

官民データ活用推進基本法が施行され、勘や経験、思い込みではなく、データに基づく政策立案（EBPM：Evidence-Based-Policy Making）が自治体に求められています。

この研修では、データを活用したKPIの設定の仕方、事業改善、施策評価について学び、これからのまちづくり（政策形成）につなげる研修を実施します。

なお、研修講師には、昨年度、「政策形成能力向上研修Ⅰ・Ⅱ」で大変好評だった細川甚孝氏を迎えて、2日間の研修として実施します。新たに係長級に昇任した方はもとより、キャリアアップ研修の受講が4単位に満たない係長級の職員の方は、積極的にご参加ください。

対 象：係長級キャリアアップ研修受講対象者24名

係長級以下の市町村職員12名 計36名

実施日：10月24日（木）～25日（金）

講 師：一般社団法人日本経営協会

専任講師・コンサルタント 細川 甚孝 氏

クリティカルシンキング研修

クリティカルシンキング（批判的思考）とは、「本当にこれでいいの」「なぜこうなるのだろう」という現状に満足せず、常に課題意識を持って考えることです。研修を通して、「問題の本質を見抜く力」「自ら考える力」「伝える力」を学びます。

研修では、基本的な考え方を学んだ後、グループワークを通じて、クリティカルシンキングを活用した問題の発見や解決策を考えていきます。

前例や固定概念に縛られることなく、物事を多面的に見て、新しい仕事の仕方や考え方を生み出す力を身につけましょう。

対 象：係長級キャリアアップ研修受講対象者28名

係長級以下の市町村職員14名 計42名

実施日：9月12日（木）～13日（金）

講 師：株式会社インソース 講師 永渕 貴史 氏

県職員研修

平成31年度の県職員研修について

平成31年度は「階層別研修」、「職務能力向上研修」、「一般研修」などの分野で全63講座を実施します。

その中から、年度当初に実施する研修についてお知らせします。

○新採用職員研修（前期）	共通：4/2～5 組別：4/15、4/16
○新採用職員GA 研修（第1回）	4/4～5
○再任用・再雇用非常勤職員研修	4/22
○新採用・準採用職員 指導担当者研修【全3組】	5/17、5/20、5/24
○新任課長級研修	5/29

○新任班総括研修	共通：5/28 組別：6/25、6/26
○マネジメント研修	6/6
○新任係長級研修	共通：6/18～19 組別：6/13、6/14
○新任副主幹研修	6/7
○中堅職員研修	6/27～28
○新任評価者研修Ⅰ【全2組】	6/6、6/7
○新任評価者研修Ⅱ【全2組】	5/16、5/17

平成31年度 県職員研修計画一覧表

研修区分		研 修 名	対 象 者	回数	日数	単位数	定員(計)	実施月日 (年略：4月～12月2019 1月～3月2020)	合研研修	交流会	※5
階層別研修		新採用職員研修(前期)	新採用職員 ※ 後期については、社会人経験者試験等採用者を除く	1	4	-	210	共 通 4.2 ～ 4.5			意
		2		1	第1組 4.15			-			
					第2組 4.16						
		新採用職員研修(農業等現場体験研修)		1	1	-	160	6月～11月の間で1日			-
		新採用職員研修(後期)		3	2	-	200	第1組 10.24 ～ 10.25 第2組 10.31 ～ 11.1 第3組 11.13 ～ 11.14			意
		新採用職員研修(中途採用者)	4/2～10/1に採用された職員	1	1	-	10	10.4			-
		採用2年目職員研修 (新採用職員研修(後期)(社会人経験者試験等採用者))	採用後2年目の職員 (新採用職員(社会人経験者試験等採用者))	1	1	-	200	共 通 11.15			意
			3	2	第1組 11.7 ～ 11.8 第2組 11.21 ～ 11.22 第3組 11.28 ～ 11.29						
		中堅職員研修 (採用2年目職員研修(社会人経験者試験等採用者))	採用後4年目以降かつ平成6年4月1日以前に生まれた職員 (採用後2年目の社会人経験者試験等採用者)	1	2	-	210	6.27 ～ 6.28			意
		準採用職員研修	技能労務職から行政職へ任用替え (準採用)した職員	1	1	-					-
		準採用職員2年目研修	準採用後2年目の職員	1	2	-					-
		技能労務職員研修	技能労務職員	1	1	-	110	未定			-
		新任係長級研修	新任の係長級職員	1	2	-	160	共 通 6.18 ～ 6.19 第1組 6.13 第2組 6.14			意
				2	1					-	
新任課長級研修	新任の課長級職員	1	1	-	100	5.29			-		
小 計				1,360							
一般研修	職務能力向上研修 (キャリアアップ研修)	自己管理・タイムマネジメント研修	主任・主事級の職員で中堅職員研修を受講した者	1	1	1	24 (84)	11.21	○	意	
		プレゼンテーション能力向上研修		1	2	2	18 (36)	11.14 ～ 11.15	○	意	
		創造力・企画力向上研修【政策】		2	2	2	26 (36)	第1組 7.4 ～ 7.5	○	意	
							26 (36)	第2組 1.8 ～ 1.9			
		図解表現力向上研修		2	1	1	24 (42)	第1組 8.29	○	意	
							24 (42)	第2組 8.30			
		住民との協働研修【政策】		2	1	1	18 (36)	第1組 7.25	○	意	
							18 (36)	第2組 7.26			
		交渉力向上研修		1	2	2	18 (30)	9.10 ～ 9.11	○	意	
		政策形成能力向上研修Ⅰ【政策】		1	2	2	30 (36)	8.7 ～ 8.8	○	-	
		みんなで進めるまちづくり研修【政策】	1	2	2	18 (42)	10.31 ～ 11.1	○	意		
		地域政策スクール【政策】※2	1	10日程度	中堅4 + 係長級2	4 (7)	6月～10月	○	意		
		情報収集・分析力向上研修【政策】※2	2	2	2	14 (21)	第1組 8.7 ～ 8.8	○	-		
						14 (21)	第2組 12.12 ～ 12.13				
		基礎法務研修(法の解釈適用から条例制定まで)【政策】※2	1	2	2	9 (28)	7.30 ～ 7.31	○	意		
		フォローアップ研修※2	1	1	1	36 (36)	9.12		-		
		係長級	コーチング研修Ⅰ	1	2	2	21 (42)	10.29 ～ 10.30	○	意	
			説明力強化研修	2	1	1	6 (42)	第1組 12.12	○	意	
							6 (42)	第2組 12.13			
			データに基づくまちづくり研修【政策】	1	2	2	24 (36)	10.24 ～ 10.25	○	意	
			クリティカルシンキング研修【政策】	1	2	2	28 (42)	9.12 ～ 9.13	○	意	
			リスクマネジメント研修Ⅰ	2	1	1	18 (42)	第1組 11.12	○	意	
							18 (42)	第2組 11.13			
クレーム対応向上研修	2		1	1	12 (36)	第1組 7.30	○	-			
					12 (36)	第2組 7.31					
効率的な会議の進め方研修	1		2	2	24 (36)	8.19 ～ 8.20	○	意			
政策形成能力向上研修Ⅱ【政策】	1	2	2	30 (36)	9.3 ～ 9.4	○	-				
地域政策スクール【政策】※2	1	10日程度	係長級4 + 補佐級1	4 (7)	6月～10月	○	意				
情報収集・分析力向上研修【政策】※2	2	2	2	14 (21)	第1組 8.7 ～ 8.8	○	-				
				14 (21)	第2組 12.12 ～ 12.13						
基礎法務研修(法の解釈適用から条例制定まで)【政策】※2	1	2	2	9 (32)	7.30 ～ 7.31	○	意				
フォローアップ研修※2	1	1	1	36 (36)	9.13		-				

研修区分		研 修 名	対 象 者	回数	日数	単位数	定員(計)	実施月日 (年略: 4月～12月2019 1月～3月2020)	合同研修	交流会
一般研修	課長補佐級	地方自治体改革と政策研修【政策】	課長補佐級に昇任した者 (左記の講座から2単位選択)	1	1	1	18 (42)	7.3	○	—
		コーチング研修Ⅱ		2	1	1	18 (36)	第1組 7.5	○	—
							18 (36)	第2組 12.3		
		リスクマネジメント研修Ⅱ		1	1	1	12 (36)	8.27	○	—
		ハードクレーム対応研修		1	2	2	12 (42)	12.17 ～ 12.18	○	㊟
	課長級	リーダーシップ強化研修	1	2	2	24 (36)	11.19 ～ 11.20	○	㊟	
		管理者のリーダーシップ研修	課長級に昇任した職員で新任課長級 (新任管理者)研修を受講した者	1	1	1	30 (42)	11.27	○	—
	管理者の政策研修【政策】	(左記の講座から1単位選択)	1	1	1	30 (42)	8.28	○	—	
	小 計			759 (1,430)						
	行政実務研修	公金徴収(私債権等)事務研修	受講を希望する職員	1	2	—	12 (42)	11.28 ～ 11.29	○	—
		おおいた徴収カレッジ(初任者講座)	税務初任者(徴収職員)	1	3	—	15 (45)	6.5 ～ 6.7	○	㊟
		おおいた徴収カレッジ(リーダー養成講座)	主任・主査等(徴収経験2年以上)	1	5	—	15 (45)	6.13～14.20～21.11.20	○	㊟
		おおいた徴収カレッジ(マネジメント講座)	徴収担当班総括、課長	1	2	—	10 (30)	7.9 ～ 7.10	○	㊟
		簿記・会計研修Ⅰ(入門)	受講を希望する職員	3	1	—	40 (80)	第1組 5.20	○	—
							40 (80)	第2組 5.21		
							40 (80)	第3組 9.26		
		簿記・会計研修Ⅱ(公会計・企業分析)	簿記・会計研修Ⅰ(入門)を受講した職員 もしくは 簿記検定試験3級程度の知識を有する職員	2	1	—	40 (80)	第1組 5.22	○	—
	40 (80)	第2組 9.27								
	契約事務研修(工事請負)	受講を希望する職員	1	1	—	25 (85)	8.6	○	—	
	自治体基本法務研修	受講を希望する職員	1	3	—	20 (40)	2.5 ～ 2.7	○	㊟	
	小 計			297 (687)						
	その他研修	女性職員キャリア支援研修	採用後3年目の女性職員 (係長級職員及び社会人経験者採用を除く)	1	1	—	60 (80)	8.26	○	㊟
		女性職員活躍推進セミナー	新任係長級、副主幹、課長補佐級の女性職員 新任課長級の男性職員 受講を希望する職員	1	1	—	200	未定		—
		キャリアプラン研修	平成元年4月2日から平成2年4月1日 までに生まれた職員	2	1	—	40	第1組 7.31		—
							40	第2組 8.22		
		通信講座	受講を希望する知事部局等職員	—	—	—	予算の 範囲内	原則6.1～3.16		—
		現場対応型研修(メニュー選択型)	各部局主管課の所管する本庁各所属の職員 各振興局管内の各地方機関職員	—	3H 程度	—	490 (706)	7月から～	○	—
臨時・非常勤職員研修		新規非常勤職員等	8	1	—	240 (360)	4.8,9,12,15, 16,17,18,19	○	—	
再任用・再雇用非常勤職員研修		新規再任用職員 新規再雇用非常勤職員 (知事部局職員のみ)	1	1	—	50	4.22		—	
地域づくり交流塾※3		受講を希望する職員	1	6	4	12 (36)	第1回 9.24 ～ 9.25	○	㊟ ㊟ ㊟	
							第2回 11.5～11.6			
	第3回 11.25～11.26									
自主活動グループ研究等活動支援事業	自主活動グループ	適宜	適宜	—	予算の 範囲内	4月～3月		—		
小 計			1,132 (1,512)							
組織支援研修	指導者養成研修	新任副主幹研修	新任の副主幹	1	2	—	60	6.7		—
		新任班総括研修	新任の班総括	1	1	—	120	共通 5.28		—
				2	1			第1組 6.25		
								第2組 6.26		
		マネジメント研修	新任の所属長	1	1	—	70	6.6		—
		新任評価者研修Ⅰ	新任及び受講を希望する一次評価者 ※最終評価者を除く。 (班総括、総括、チームリーダー、地方 機関の部・課・室長)	2	1	—	120	第1組 6.6		—
		第2組 6.7								
	新任評価者研修Ⅱ	新任及び受講を希望する最終評価者 (所属長等)	2	1	—	80	第1組 5.16		—	
	第2組 5.17									
	トップマネジメント研修	部長級・次長級職員、所属長	1	1	—	300	未定		—	
指導者養成研修	新採用・準採用職員指導担当者研修	新採用職員指導担当者 準採用職員指導担当者	3	1	—	100	第1組 5.17		—	
	新採用職員グループアドバイザー研修※4	新採用職員グループアドバイザー	1	3	2	30	第2組 5.20			
							第3組 5.24			
小 計			880							
合 計			4,428 (5,869)							

(注1) 定員の()内は、市町村職員を含めた合計人数。

(注2) 「地域政策スクール」、「情報収集・分析力向上研修」、「基礎法務研修(法の解釈適用から条例制定まで)」及び「フォローアップ研修」は中堅キャリアアップ研修と係長級キャリアアップ研修との共通講座。

(注3) 地域づくり交流塾修了者は、その職級に応じたキャリアアップ研修を4単位(政策系)受講したものと見なします。

(注4) 新採用職員グループアドバイザー研修修了者は、その職級に応じたキャリアアップ研修を2単位(非政策系)受講したものと見なします。

(注5) 交流会欄の㊟は「意見交換会」、㊟は「ランチ交流会」実施予定研修を意味します。

市町村職員研修

平成31年度の市町村職員研修について

市町村職員研修は、大分県市町村職員研修第3次基本方針に基づき、計画的かつ体系的に実施します。平成31年度は「階層別研修」、「職務能力向上研修」、「行政実務研修」などの分野で全69講座を実施します。

今年度からリニューアルした研修を2つご紹介します！

セルフモチベーション向上研修

(ディズニーマジックに学ぶ)(旧:コミュニケーション能力向上研修)

若手職員を対象として、自身の業務のみならず、日常生活においても活用できるモチベーション・コントロールについて学ぶとともに、「相手に伝える・伝える」コミュニケーションスキルについての習得を目的とした研修を実施します。

講師は、「社会人として大切なことはみんなディズニーランドで教わった」著者の香取貴信氏を迎え、「ディズニーから学ぶコミュニケーション術」として、感動を呼ぶサービスに必要なモチベーション・コントロールやコミュニケーションスキルについて学ぶ内容となっています。ユーモア溢れる講師の語りで「楽しく学べる」研修となっていますので、是非、ご参加ください。

対象：採用10年未満の職員

(任用替5年以内の職員含む)36名/組(計72名)

実施日：12月5日(木)(第1組)、12月6日(金)(第2組)

講師：有限会社香取感動マネジメント

代表取締役 香取 貴信 氏

部下・後輩の職場力サポート研修

(旧:OJTトレーナー研修)

職場での研修だけでなく、日頃の部下と上司との関係の中でも人を育てることができます。この研修では指導の基本となる4つのコミュニケーションスキル

(①関係構築②ティーチング③コーチング④評価(叱る、ほめる))を学び、相手に意図が伝わる表現の習得を目指します。

講師は、新任係長級研修にも登壇いただく、結エデュケーション(株)の高嶋謙行氏です。親しみやすい口調と豊富な経験談は、大変分かりやすいと好評です。

人を育てることは組織が成長することにつながります。是非、多くの方にご参加いただきたい研修です。

対象：課長補佐級以下の職員 42名

実施日：11月18日(月)

講師：結エデュケーション株式会社

代表取締役 高嶋 謙行 氏

研修に参加しやすい新たな取組み～県北会場開催～を始めます！

大分県自治人材育成センターが設立され、5年が経過しました。研修生にとってさらに研修参加しやすい環境を整備することを目的に、昨年度、研修生から高評価をいただいた研修について、OJIC 以外の会場において、次のとおり実施します。

研修名	実施日	会場
事務処理マニュアル作成研修(第2組)	11月28日(木)	県北地区
わかりやすい資料づくり研修(第2組)	12月 3日(火)	〃
セルフモチベーション向上研修(第2組)	12月 6日(金)	〃

年度当初の研修のお知らせ

- 新採用職員研修(前期) 【全2組】 4/9～11
4/17～19
- 財政基礎研修 4/24
- 研修担当者研修・会議 5/9～10
- 中堅職員研修Ⅱ 【全3組】 5/23～24
5/28～29
5/30～31

平成31年度から指定ホテルが変わります

研修生が宿泊する際に利用していただく指定ホテルが「コモドホテル」に変更となります。

天然温泉展望露天風呂等を備えているほか、JR大分駅から徒歩1分の好立地にあり、OJIC から様々な方法でアクセスしやすいホテルです。

詳細については、研修担当課にお問い合わせください。

コモドホテル詳細

住所:大分市金池町 1-2-1 電話:097-514-4000

平成31年度 市町村職員研修計画一覧表

研修区分	研 修 名			対 象 者	日数	定員 〇は県職員含む	実施月日 (年略。4～12月：2019年、 1～3月：2020年)	合同 研修	交流会 ※1
階 層 別 研 修	新採用職員研修(前期)			平成31年度新規採用職員 及び 平成30年度中途採用職員	3	320	第1組： 4. 9～11 第2組： 4.17～19		意
	新採用職員研修(後期)				3	330	第1組： 10.23～25 第2組： 10.28～30 第3組： 11. 6～ 8		意
	中堅職員研修Ⅰ			30歳程度の職員	2	324	第1組： 6. 4～ 5 第2組： 6. 6～ 7 第3組： 6.11～12 第4組： 6.13～14 第5組： 6.25～26 第6組： 6.27～28		意
	中堅職員研修Ⅱ			35歳程度の職員	2	210	第1組： 5.23～24 第2組： 5.28～29 第3組： 5.30～31		意
	新任係長級研修			新任の係長級職員	2	360	第1組： 7. 2～ 3 第2組： 7. 4～ 5 第3組： 7. 9～10 第4組： 7.11～12		意
	新任課長補佐級研修			新任の課長補佐級職員	2	280	第1組： 7.16～17 第2組： 7.18～19 第3組： 8.20～21 第4組： 8.22～23		意
	新任課長級研修			新任の課長級職員	2	180	第1組： 7.23～24 第2組： 7.25～26 第3組： 8. 1～ 2		意
	幹部セミナー			副市町長、部長、課長級の 職員等	1	80	8. 7		－
職 務 能 力 向 上 研 修	政 策 形 成 能 力	地域づくり 交 流 塾	第1回	受講を希望する職員	2	24	第1回： 9.24～25 第2回： 11/5～6 第3回： 11/25～26	○	意
			第2回		2				意
			第3回		2	(36)			意
		創造力・企画力向上研修		中堅職員	2	20 (72)	第1組： 7. 4～ 5 第2組： 1. 8～ 9	○	意
		住民との協働研修			1	36 (72)	第1組： 7.25 第2組： 7.26	○	う
		政策形成能力向上研修Ⅰ			2	6 (36)	8. 7～ 8	○	－
		地域政策スクール		係長級以下の職員	10日 程度	6 (14)	6月～10月	○	意
		情報収集・分析力向上研修			2	28 (84)	第1組： 8. 7～ 8 第2組： 12.12～13	○	－
		政策形成能力向上研修Ⅱ			2	6 (36)	9. 3～ 4	○	－
		みんなで進めるまちづくり研修			2	24 (42)	10.31～11. 1	○	意
		基礎法務研修（法の解釈適用から条例制定まで）			2	42 (60)	7.30～31	○	意
		データに基づくまちづくり研修			2	12 (36)	10.24～25	○	意
	クリティカルシンキング研修		係長級の職員	2	14 (42)	9.10～11	○	意	
	地方自治体改革と政策研修			1	24 (42)	7. 3	○	－	
	管理者の政策研修		課長級以上の職員	1	12 (42)	8.28	○	－	
	業 務 遂 行 能 力	女性職員キャリア支援研修		概ね採用3年目の女性職員	1	20 (80)	8.26	○	う
		事務処理マニュアル作成研修		採用8年未満の職員 （任用替5年以内の職員含む）	1	80	第1組： 11.27 第2組： 11.28		－
		自己管理・タイムマネジメント研修			1	60 (84)	11.21	○	う
		わかりやすい資料づくり研修		採用10年未満の職員 （任用替5年以内の職員含む）	1	84	第1組： 12. 2 第2組： 12. 3		－
		セルフモチベーション向上研修 （ティズニーマジックに学ぶ）			1	72	第1組： 12. 5 第2組： 12. 6		－
		交渉力向上研修		中堅職員	2	12 (30)	9.10～11	○	意
		図解表現力向上研修			1	36 (84)	第1組： 8.29 第2組： 8.30	○	う
		プレゼンテーション能力向上研修			2	18 (36)	11.14～15	○	意
		クレーム対応向上研修		係長級以下の職員	1	48 (72)	第1組： 7. 30 第2組： 7. 31	○	－
説明力強化研修		1	72 (84)		第1組： 12.12 第2組： 12.13	○	う		
効率的な会議の進め方研修		係長級の職員	2	12 (36)	8.19～20	○	意		
ハードクレーム対応研修		課長級以下の職員	2	30 (42)	12.17～18	○	意		
	(例)	現場対応型研修		受講を希望する職員	3H 程度 (432)	7月以降	○	－	
		クレーム対応							
		接遇（ビジネスマナー）							
		危機管理							
		セルフモチベーション							
		コミュニケーション							
		チーム力強化							
		臨時・非常勤職員研修		長期臨時職員及び非常勤職員	1	120 (360)	4. 8. 9.12.15～19	○	－

研修区分	研 修 名		対 象 者	日数	定員 0は県職員含	実施月日 (年略。4～12月：2019年、 1～3月：2020年)	合同 研修	交流会 ※1	
職務能力向上研修	管理能力	コーチング研修Ⅰ	係長級以下の職員	2	21 (42)	10.29～30	○	意	
		リスクマネジメント研修Ⅰ	係長級の職員	1	48 (84)	第1組： 11.12 第2組： 11.13	○	ラ	
		部下・後輩の職場力研修	課長補佐級以下の職員	1	42	11.18		－	
		コーチング研修Ⅱ	課長補佐級以上の職員	1	36 (72)	第1組： 7. 5 第2組： 12. 3	○	－	
		リスクマネジメント研修Ⅱ		1	24 (36)	8.27	○	－	
		リーダーシップ強化研修		2	12 (36)	11.19～20	○	ラ	
		管理者のリーダーシップ研修	課長級以上の職員	1	12 (42)	11.27	○	－	
行政実務研修	総務・法務	人事評価研修	管理・監督者（評定者）	（平成31年度から休止）					
		法制執務研修	受講を希望する職員	2	40	8.29～30		ラ	
		自治体基本法務研修		3	20 (40)	2. 5～ 7	○	意	
		研修担当者研修・会議	各市町村の研修担当者等	2	20	5. 9～10		意	
	税務	課税事務初任者研修	新任課税事務担当職員	1	80	6.10		－	
		個人住民税事務研修【隔年】	個人住民税事務担当職員	2	40	9. 4～ 5		意	
		固定資産税研修（基本）	固定資産税担当職員	1	40	9. 3		－	
		固定資産税研修（償却資産調査）【隔年】	固定資産税担当職員	2	40	9. 5～ 6		意	
		おおいた徴収カレッジ（初任者講座）	新任徴収事務担当職員	3	30 (45)	6. 5～ 7	○	意	
		おおいた徴収カレッジ（リーダー養成講座）	徴収担当主任、主査等 （徴収経験2年以上の職員等）	5	30 (45)	第1回： 6.13～14 第2回： 6.20～21 7月～7月： 11.20	○	意 － －	
		おおいた徴収カレッジ（マネジメント講座）	徴収担当係長、課長	2	20 (30)	7. 9～10	○	意	
	財務・会計等	簿記・会計研修Ⅰ（入門）	受講を希望する職員	1	120 (240)	第1組： 5.20 第2組： 5.21 第3組： 9.26	○	－	
		簿記・会計研修Ⅱ（公会計・企業分析）	簿記・会計研修Ⅰ（入門）を受講した職員もしくは、簿記検定試験3級程度の知識を有する職員	1	80 (160)	第1組： 5.22 第2組： 9.27	○	－	
		財政基礎研修	財政事務初任者及び 受講を希望する職員	1	40	4.24		ラ	
		契約事務研修（基本）	受講を希望する職員	1	80	6. 3		－	
		契約事務研修（工事請負）		1	60 (85)	8. 6	○	－	
		公金徴収（私債権等）事務研修		2	30 (42)	11.28～29	○	－	
		その他研修	講師養成研修	公務員倫理研修講師養成研修【隔年】	市町村長が推薦する職員 （原則として課長補佐級以上）	2	21	1.16～17	
市町村アカデミー	地方公務員制度講師養成研修【隔年】			市町村長が推薦する職員	9	2	5.27～ 6. 4		－
派遣研修	公務人材開発協会		ハラスメント防止研修リーダー養成コース	市町村長が推薦する職員	2	3	11.20～21		－
	中央労働災害防止協会		メンタルヘルス推進リーダー養成研修	市町村長が推薦する職員	2	5	11.11～12		－
	市町村アカデミー		政策企画	市町村長が推薦する職員	9	2	1.28～ 2. 5		－
	自治大学校		地域人財づくりセミナー	市町村長が推薦する職員	5	2	未定		－
	NOMA行政管理講座		NOMA九州支部が実施する講座	市町村長が推薦する職員 （原則、各市町村から1名まで）	－	18	希望する市町村と協議		－
	民間派遣研修		市町村長が推薦する職員 （原則として係長級以下の職員）	4	10	未定		－	
支援研修	独自研修支援事業		実施市町村において定める	適宜	予算の範囲内	実施市町村と協議		－	
	自治体法務検定		受検を希望する職員	－	18	9.29		－	
	通信講座	受講を希望する職員	－	予算の範囲内	原則 6. 1～ 3.16		－		

（注1） 交流会欄の「意」は「意見交換会」「ラ」は「ランチ交流会」実施予定研修を意味します。

◎研修教材(DVD)を購入しました!

新しく3作品購入しました。ぜひ職場研修でご利用ください。

その他多数の研修教材を貸し出しています。OJIC ホームページ (<https://ojic.or.jp/>) に教材リスト及び利用申請書等を掲載していますのでご覧ください。

心のバリアフリーをめざして ～合理的配慮と職場のコミュニケーション～

35分

障害者差別解消法により障がいのある方への「合理的配慮」が求められています。本DVD では、障がいについて正しく知るとともに、周囲が気を付けるべき配慮について学ぶことができます。

- 障害者差別解消法、改正障害者雇用促進法
- 合理的配慮の例
(視覚障がいのケース・聴覚障がいのケース・肢体不自由のケース)
- 対談



仕事と介護の両立のために ～ワークライフバランス～

46分

現在、介護離職者は約10万人いると言われています。介護は今後、多くの職員が直面する課題です。本DVD では、介護に直面した社員のドラマを通じて、介護と仕事の両立に必要な情報や事前の心構えを伝える内容となっています。

- ケースドラマ1 40代男性編
- ケースドラマ2 40代女性編
- 介護はだれもが直面する課題
- 介護への事前の備え
- 自分だけで抱え込まない
- 管理職による支援

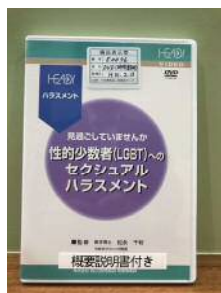


見過ごしていませんか、性的少数者 (LGBT) へのセクシュアルハラスメント

29分

性的マイノリティといっても決して一括りにできず、問題やニーズも多様です。そしてこの問題は、誰もがどこかで関わりがある身近な話なのです。本DVDでは、職場における性的少数者に対するセクシュアルハラスメントについて考える内容となっています。

- 性的少数者とは
- 性的少数者が職場で抱える問題
(事例1) カミングアウトなんてできない
(事例2) カミングアウトするんじゃなかった
- もしも職場でカミングアウトをされたら



「通信講座」6月開講!!!

職員のみなさまの自己啓発を支援する目的で通信講座を開講し、受講料の女性を行っています。助成額が受講料の半額(上限:15,000円)です。今年度は新たに31講座、全197講座を開講します。多くの方の受講をお待ちしております。

《新規講座一例》

- ☐ ペン字・文章力入門
- ☐ 仕事に差がつく!
Excel時短テクニック
- ☐ 統計検定3級受験対策
- ☐ すぐに役立つ! 手話入門



【倉原常務の研修雑感】



あっという間に当センター発足5年目、平成30年度の研修が終了しました。4月の新採用職員研修を皮切りに、県職員研修63講座、市町村職員研修72講座を実施し、延べ7,000人が受講しました。途中、台風による研修延期や内容見直し等もありましたが、おおむね順調に実施することができました。これもひとえに各自治体の研修担当のご協力によるものと感謝しています。

さて、新しい元号となる今年度は、ラグビーワールドカップ開催、消費税率変更そして外国人労働者受け入れ拡大等、いろんな意味で転機を迎える一年になるのではないかと思います。自治体職員が今後ますます重要な役割を担うであろう事態に向けて、センターもよりよい研修を企画していきますので、これからもよろしくお願いします。

編集後記

今号の最後に昨年度、当センターの常務理事を務めた倉原常務理事から皆さんへのメッセージをいただきました。常務理事は、3月をもってご退職されました。心よりお祝い申し上げます。

さて、今号は、平成31年度の研修計画や新規に取り入れた研修・教材・通信講座を中心にご紹介しました。年度当初は階層別研修等多くの研修を予定していますので、日々の業務との調整を行っていただき、積極的にご参加いただくと幸いです。
(事務局)